



半貫 光芳 議員
(フォーラム)

地方公務員の給与削減について市の対応は

問 地方公務員の給与削減について聞か。

①地方公務員法を踏まえながら、適切に対応することであるが、適切に対応するのは当たり前であり、今年7月からの職員の給与を下げるのかどうか、はっきり答えたい。

②国の交付税が全体で12%削減されていると思うが、それを踏まえた歳入で25年度予算は編成されているのか。

答 ①今回、国が地方交付税を用いながら、地方公務員の給与削減を要請していることについては、地方分権の流れに反し、地方の財政自主権を損なうものであり、全国市長会をはじめ、地方6団体においても反対を表明している。地方公務員の給与について、他の自治体職員との均衡や民間企業従業員の給与などを考慮して、各自治体が自主的に決定すべきものであることから、今後とも、市職員の給与については、地方公務員法を踏まえて適切に対応していく。

②国では、地方公務員の給与削減分というところで、地方交付税を算定しているようだが、また決定はしていないので、25年度の予算においてはその分を見込んで編成していない。



▲市役所本庁舎

その他の質問項目

- ①25年度当初予算案
- ②少子化対策
- ③人事案件の取り扱い
- ④外郭団体への天下り問題
- ⑤自治会とまちづくり協議会
- ⑥宇都宮市南部の都市計画
- ⑦教育行政について
- ⑧学校現場での体罰問題
- ⑨部活動指導員の適正配置
- ⑩欠員補充教員の解消
- ⑪空き家の固定資産税 ほか



保坂 寿 議員
(みんな)

防犯灯の補助事業と管理の見直しを

問 防犯灯の管理は、自治会をはじめ公的団体で行われ、市では新設工事費・修繕費の一部や電気料金を補助しているが、25年度からは、新設・交換時にLED化する費用も補助対象に追加された。

①現行では、電気料金のほぼ全額を市から補助されているが、市から電力会社に直接支払いをする方式に変更できないか。

②顧客の水道光熱費などの経費削減を行い、削減実績から対価を得るビジネス形態である「ESCO事業」により、防犯灯のLED化を進め、経費削減、長寿命化を行っている自治体が増えている。市と管理団体双方に大きな効果が期待できると考えるが、見解は。

答 ①防犯意識の向上と地域の実情に応じた撤去や設置、修繕などのきめ細かな対応が可能なため、今後とも自治会での管理を支援していくことが望ましいと考えている。

②ESCO事業の特徴は、既存のものを一斉に切り替え、電気料金を削減し、LED防犯灯への交換や維持管理を事業者が一体的に行うもので、ESCO事業の開始後に新たに設置をする防犯灯は、事業の対象とならないことから、防犯灯の管理に係る事務が煩雑となるなどの課題がある。

このため、ESCO事業の導入については、こうした課題や地域自らの管理による防犯意識の向上などの観点にも十分配慮しながら、調査・研究していく。



▲住宅地にある防犯灯

その他の質問項目

- ①防災士の育成
- ②保育所の入所選考基準
- ③太陽光発電に係る事業
- ④体罰問題
- ⑤消防出初め式での車線規制



舟本 肇 議員
(維新の会)

中心市街地へ日本の娯楽施設を

問 宇都宮を全国で5本の指に入るまちにするためには、他市にはない市独自の考えと手法で、国や県に先駆けた事業に取り組むことが必要である。

市では、中心市街地に活気と賑わいを取り戻そうとイベントの開催などを行っているが、中心市街地に魅力ある日本一の「アミューズメントパーク」や水族館施設を誘致することにより、小さな子どもからお年寄りまでが楽しめる、孫や子どもに手を引かれ、親や祖父母が同行し、交流人口や経済効果は、壮大なものになると確信するが、見解は。

答 市では宇都宮らしさを味わい楽しむことができる中心市街地の形成に向け、餃子、ジャズなど地域資源を生かした観光の推進やアンテナショップ宮力ファエの運営、WELCOMÉ

クリテリウムの開催などさまざまな取り組みを推進するとともに、地元商店街などでも文化・芸術をコンセプトとした憩いの場「オリオンACプラザ」の設置や定期的なバザーの開催など自らが創意工夫をこらした集客力の高いイベントを多数開催し、中心市街地の賑わい創出に取り組んでいる。

アミューズメントパークや水族館施設は集客効果が高く、中心市街地活性化の観点から有効な施設であり、広域的な集客力を高め、活力と魅力あふれる街なかに形成に向けた仕掛け作りを進める中で、その誘導などについて検討していく。



その他の質問項目

- ①シニア世代の高度な知識と技術を生かした地域産業の活性化
- ②自転車のまち宇都宮がこれから徹底して取り組むべきこと
- ③泉が丘線の開通に当たって
- ④奈坪川改修工事
- ⑤合併からこれまでの6年、そしてこれから
- ⑥市の保有する未利用地の利活用
- ⑧教育行政はじめ、体罰の撲滅と30人学級